

# 『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

## 【概要】

- ・ 今回(平成29年4～6月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(平成28年10～12月)調査より悪化。「仕入価格」、「資金繰り」は横ばいとなり、全体的に厳しい状況となった
- ・ 来期(平成29年7～9月)については、「業況」「売上高」「採算」で改善を予想するも、「仕入価格」「資金繰り」は悪化の見通しであり、先行き不透明な経営環境が見込まれる

## 【保証動向】[平成29年度(4～6月末)]

- ・ 平成29年度(4～6月末)の保証動向は、保証承諾額は前年比84.2%となった。資金用途別では「借替資金」が承諾全体の5割以上を占めており、資金繰りの改善を図る需要は高い
- ・ 代位弁済額は、前年比52.6%と減少したものの、条件変更による返済緩和と債権は高水準で推移しており、予断を許さない状況にある

## 【企業の声】

- ・ 時間外労働の削減での生産性低下が懸念。ハローワークなど募集をかけても人が確保できない
- ・ 新規製品(自社にとって)の受注が増えているが、設備投資が困難な為(資金調達等)、当面軽微な設備投資での対応になると思われる。人手の高齢化も考えていく
- ・ 受注減により収益悪化、資金繰りが懸念され不安
- ・ 公共工事の減少により受注競争が激化

## 【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、331企業が回答(回答率33.1%)]

- ・ 今期(平成29年4～6月)の売上高DI(増加－減少)は△20.5(前回より9.7ポイント下降)となり、調査項目5種の中で最も悪化した
- ・ 経営上の問題点としては、「売上・受注の減少」「同業他社との競争激化」が依然として多く、特に「人手不足」を問題とする企業の割合が高まっている

# 中小企業景況調査報告書

(平成29年7月)

福井県信用保証協会

# 目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業の声	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	15

## 調査方法・時期

- ・ 平成29年度(4～6月末)の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数331企業)  
    今期(平成29年4～6月)を前期(平成29年1～3月)と比較  
    来期(平成29年7～9月)見通しを今期と比較

# I 調査概況

## 【 概 要 】

今回(平成29年4～6月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(平成28年10～12月)調査より悪化。「仕入価格」、「資金繰り」は横ばいとなり、全体的に厳しい状況となった。

平成29年度(4～6月末)の保証動向は、保証承諾額は前年比84.2%となった。運転資金では「借替資金」が承諾全体の約5割を占め、設備資金では「新設」や「増設」資金が前年に比べ減少した。このことから、資金繰りの改善を図りつつ設備投資に対しては慎重な姿勢がうかがえ、当協会を利用する中小企業者の現状を反映しているものと考えられる。

代位弁済額は、金融機関等と連携して条件変更による資金繰り支援を行っており、前年比52.6%と減少しているが、一方で、条件変更による返済緩和債権は高水準で推移し、予断を許さない状況にある。

来期(平成29年7～9月)については、「業況」「売上高」「採算」で改善を予想するも、「仕入価格」「資金繰り」は悪化の見通しであり、先行き不透明な経営環境が見込まれる。「売上・受注の減少」「人手不足」「同業他社との競争激化」を経営上の問題として挙げる企業が多く、特に「人手不足」を挙げる企業の割合が高まってきている。

## [ 保証動向 平成29年度(4～6月末) ]

当期保証承諾は、485件(前年比82.5%)、53億24百万円(前年比84.2%)となった。

保証承諾額のうち、運転資金は49億37百万円(前年比85.0%、構成比92.7%)となった。うち「借替資金」が27億77百万円(前年比91.1%、構成比52.2%)と承諾全体の5割以上を占めており、保証承諾が減少する一方で資金繰りの改善を図る需要は高まっている。

設備資金は、3億87百万円(前年比75.9%、構成比7.3%)となった。「改装」(前年比342.8%)資金が増加となったものの、「新設」や「増設」資金は前年に比べ減少し、設備投資に対しては慎重な姿勢がうかがえる。

「創業」に係る保証は、前年の約2倍に増加した。

当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携して、積極的に企業の経営改善及び事業再生支援に努めたことにより、644件(前年比92.0%)、80億40百万円(前年比93.3%)となった。しかし、依然として、保証債務残高に占める条件変更債権の割合は高くなっている。

当期代位弁済額は、3億53百万円(前年比52.6%)と減少した。業種別では、建設業、小売業、サービス業などで減少した一方、卸売業、飲食店では前年を上回った。

## [ 企業の声 ]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 時間外労働の削減での生産性低下が懸念。ハローワークなど募集をかけても人が確保できない
- ・ 新規製品(自社にとって)の受注が増えているが、設備投資が困難な為(資金調達等)、当面軽微な設備投資での対応になると思われる。人手の高齢化も考えていく
- ・ 受注減により収益悪化、資金繰りが懸念され不安
- ・ 公共工事の減少により受注競争が激化(大手ゼネコンの下請工事をしているが、単価が厳しい)
- ・ 安価な商品が流通しているため、お客さまが節約傾向となっている
- ・ 燃料費の安定が重要
- ・ 将来の見通しが不透明

## [ 景況アンケート ]

今回(平成29年4~6月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(平成28年10~12月)調査より悪化。「仕入価格」、「資金繰り」は横ばいとなり、全体的に厳しい状況となった。

設備投資を予定している企業は、前回調査より減少。内訳では、「修理・修繕」が増加しており、依然として設備投資に慎重な姿勢がうかがえる。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」「人手不足」「同業他社との競争激化」の順となり、「人手不足」を挙げる企業の割合が高まってきている。

来期(平成29年7~9月)については、「業況」「売上高」「採算」で改善を予想するも、「仕入価格」「資金繰り」は悪化の見通しであり、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

## Ⅱ 保証動向 平成29年度（4～6月末）

### 1 保証承諾

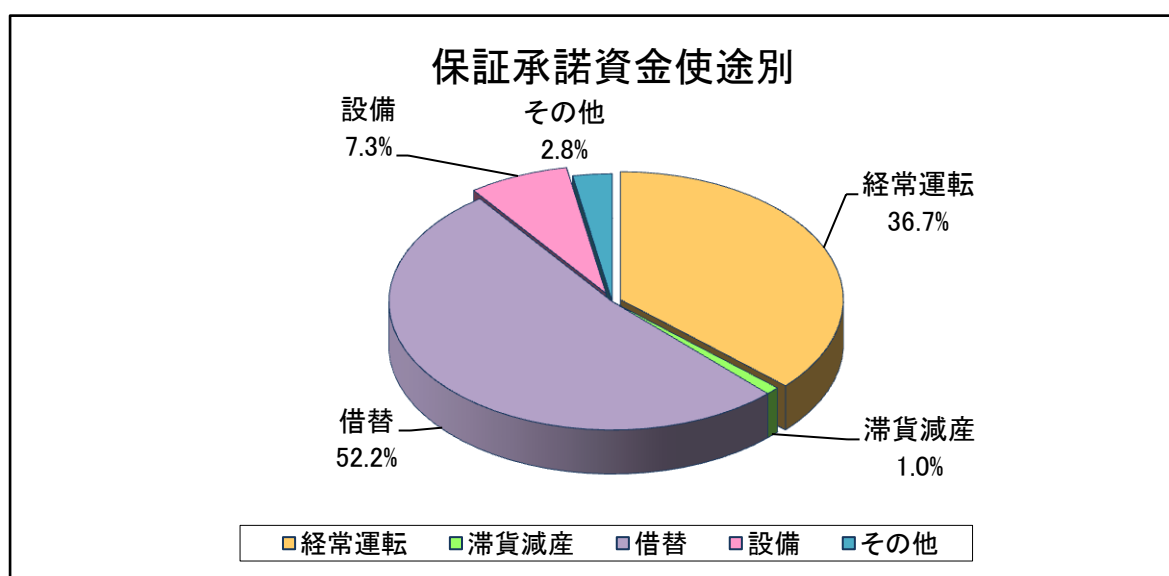
当期保証承諾は、485件（前年比82.5%）、53億24百万円（前年比84.2%）となった。

資金使途別では、運転資金が49億37百万円（前年比85.0%、構成比92.7%）、設備資金は3億87百万円（前年比75.9%、構成比7.3%）となった。

内訳は、運転資金では「借替資金」が27億77百万円（前年比91.1%）と承諾全体の5割以上を占めており、保証承諾が減少する一方で資金繰りの改善を図る需要は高まっている。

設備資金は、「改装」（前年比342.8%）資金が増加となったものの、「新設」や「増設」資金は前年に比べ減少し、設備投資に対しては慎重な姿勢がうかがえる。

「創業」に係る保証承諾は、前年の約2倍に増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は11億86百万円（前年比84.0%）。うち、繊維品工業1億71百万円（前年比66.7%）、眼鏡工業は1億73百万円（前年比122.9%）となった。

非製造業では、建設業17億16百万円（前年比92.7%）、サービス業5億47百万円（前年比73.2%）、卸売業4億48百万円（前年比63.9%）と前年を下回る中、飲食店は3億13百万円（前年比175.9%）と増加した。

設備資金は、製造業（前年比29.7%）で減少、飲食店（前年比274.8%）、不動産業（前年比176.7%）、卸売業（前年比174.0%）などで増加が見られた。

#### （条件変更）

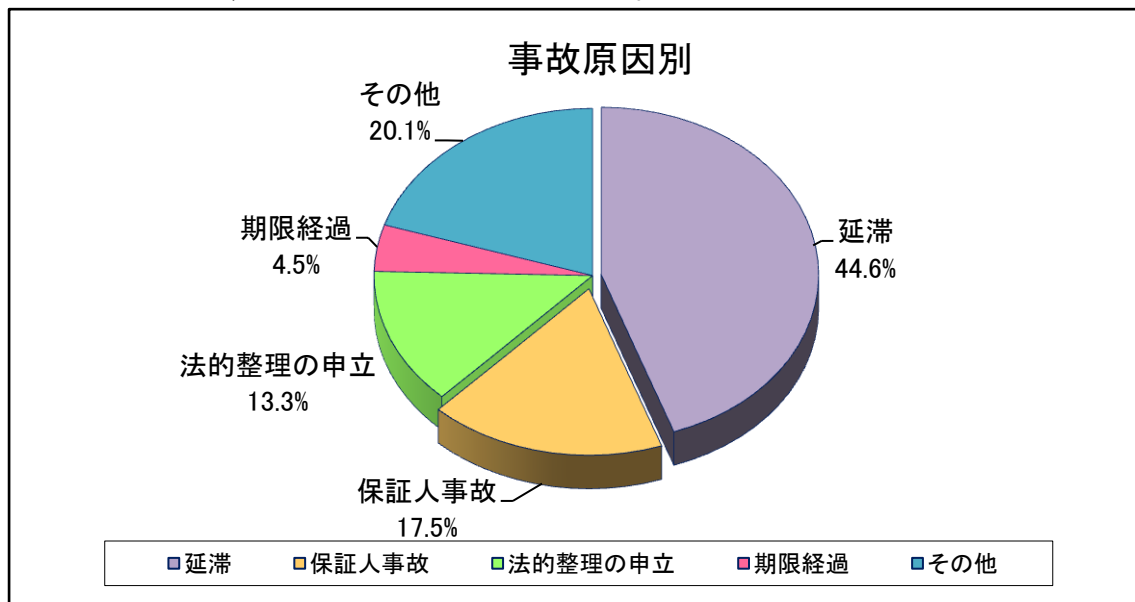
当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携して、積極的に企業の経営改善及び事業再生支援に努めたことにより、644件（前年比92.0%）、80億40百万円（前年比93.3%）となった。

内訳は、「返済方法変更」42億23百万円（前年比94.4%）、「期間延長」37億82百万円（前年比93.6%）となった。条件変更による返済緩和債権は高水準で推移し、依然として、保証債務残高に占める割合は高くなっている。

## 2 事故報告

当期事故報告受付額は11億43百万円(前年比94.0%)となった。

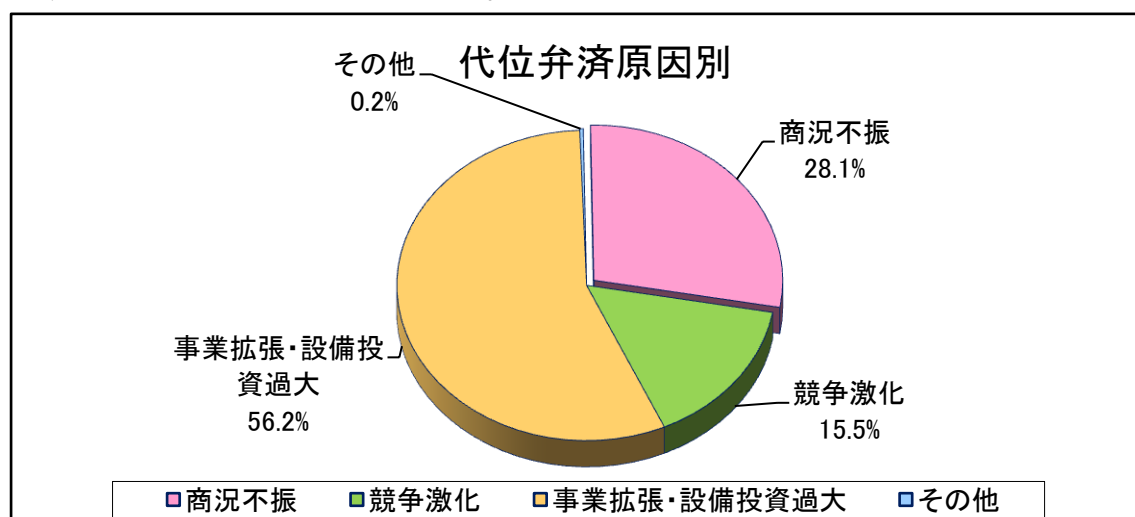
内容は、「延滞」が5億10百万円(前年比135.5%、構成比44.6%)、「保証人事故」が2億円(前年比64.9%、構成比17.5%)、「法的整理の申立」が1億52百万円(前年比63.7%、構成比13.3%)となっている。



業種別では、機械工業、飲食店、運送業、サービス業で前年を上回った。

## 3 代位弁済

当期代位弁済額は、3億53百万円(前年比52.6%)と減少。原因別では、「事業拡張・設備投資過大」が構成比56.2%を占める結果となっているが、これは大口の代位弁済先の特殊要因によるものである。



業種別では、建設業、小売業、サービス業などで減少した一方、卸売業、飲食店では前年を上回った。

### Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

#### <概要>

- ・ 時間外労働の削減での生産性低下が懸念。ハローワークなど募集をかけても人が確保できない
- ・ 新規製品(自社にとって)の受注が増えているが、設備投資が困難な為(資金調達等)、当面軽微な設備投資での対応になると思われる。人手の高齢化も考えていく
- ・ 受注減により収益悪化、資金繰りが懸念され不安
- ・ 公共工事の減少により受注競争が激化(大手ゼネコンの下請工事をしているが、単価が厳しい)
- ・ 安価な商品が流通しているため、お客さまが節約傾向となっている
- ・ 燃料費の安定が重要
- ・ 将来の見通しが不透明

#### 1 繊維品製造

- ・ 時間外労働の削減での生産性低下が懸念。ハローワークなど募集をかけても人が確保できない
- ・ 新規製品(自社にとって)の受注が増えているが、設備投資が困難な為(資金調達等)、当面軽微な設備投資での対応になると思われる。人手の高齢化も考えていく

#### 2 機械・金属製造

- ・ 人員は昨年までは余剰感があったが、現状は逼迫している
- ・ 売上が伸びず経費が嵩むので利益があまり出ない

#### 3 眼鏡製造

- ・ 人材不足
- ・ 単価を下げしてほしいと言われた



#### 4 その他の製造

- ・ 昨年は、当社製品のコスト付加価値開発および営業展開によって、今年(今期)は成果が徐々に出てきました。故に、材料仕入等の資金が必要になってきました
- ・ 受注減により収益悪化、資金繰りが懸念され不安
- ・ 数年前よりネット通販で業績が上向き人手不足に。それも改善し今後は設備の充実度を上げていきたい

#### 5 建設

- ・ 公共工事の減少により受注競争が激化(大手ゼネコンの下請工事をしているが、単価が厳しい)
- ・ 熟練技能工の高齢化、技術を伝承していきたいが、若い人が集まらない
- ・ 人手不足により外注費が増加

#### 6 卸売

- ・ 国内の主な売り先(個店、小売店)が売れていない。又、その為に跡継ぎがない。国外への販売も試みているが、カバーするに至っていない

#### 7 小売・飲食

- ・ ITの進化、ネット流通の影響による売上減少に歯止めがかからない
- ・ 安価な商品が流通しているため、お客さまが節約傾向となっている
- ・ 消費者のニーズに基づいて新商品を開発したり、ITを活用してPRするとともに、情報収集および販路拡大につなげていきたい

#### 8 運送倉庫業

- ・ 燃料費の安定が重要

#### 9 サービス

- ・ 人手不足により、仕事の依頼を断る事が増加
- ・ 事業には変化はないが、大型の設備更新が心配
- ・ 将来の見通しが不透明

#### 10 不動産

- ・ テナント事業の方が、お客様の高齢化により売上が減っているみたいで、空き店舗が増えた。人口減少により、先行き不安である

## IV 景況アンケート

### 1 調査要領

- (1) 調査時期 平成29年7月  
(2) 方法 郵便封書による送付・回答  
(3) 対象期間 平成29年4～6月の実績（今期）  
平成29年7～9月の予想（来期）  
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業  
（従業員20人以下約9割）  
(5) 回答企業 331企業（回答率：33.1%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	221	72	32.6%
建設業	247	82	33.2%
卸売業	101	31	30.7%
小売業・飲食店	238	75	31.5%
運送倉庫業	23	11	47.8%
サービス業	156	55	35.3%
不動産業	14	5	35.7%

### (6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成28年12月調査時を差す。

※ 前回調査（平成28年10～12月）

### 2 調査結果

#### (1) 総括

前回調査より厳しい 来期は不透明な見通し

今期(平成29年4～6月)の業況DI(良い－悪い)は△16.9(前回より7.3ポイント下降)、売上高DI(増加－減少)△20.5(9.7ポイント下降)、採算DI(良い－悪い)△26.6(7.4ポイント下降)、仕入価格DI(低下－上昇)△24.5(0.1ポイント下降)、資金繰りDI(良い－悪い)△21.1(0.2ポイント下降)と、前回調査より悪化し、厳しい状況となった。

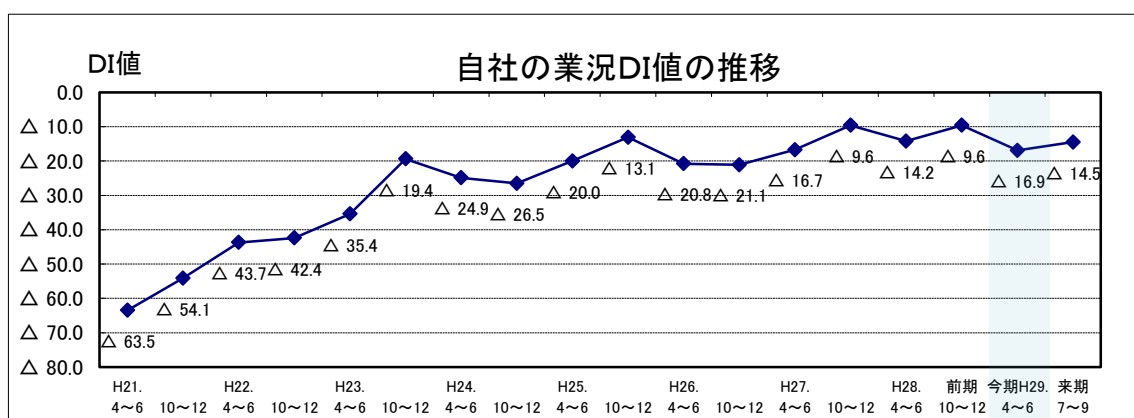
来期(平成29年7～9月)については、「業況」「売上高」「採算」で改善を予想するも、「仕入価格」「資金繰り」では悪化の見通しであり、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

## (2) 業況

前回調査より厳しい 来期は持ち直しの見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△16.9となり、前回DI△9.6より7.3ポイント下降となった。繊維品製造業△47.1(前回DIより47.1ポイント下降)、建設業△22.0(前回DIより23.8ポイント下降)、眼鏡製造業△20.0(前回DIより20.0ポイント下降)と大幅に悪化した。一方、機械・金属製造業7.7(前回DIより18.8ポイント上昇)、サービス業7.3(前回DIより15.8ポイント上昇)は改善が見られた。

来期の業況DIは、△14.5と今期より2.4ポイント上昇の見通し。

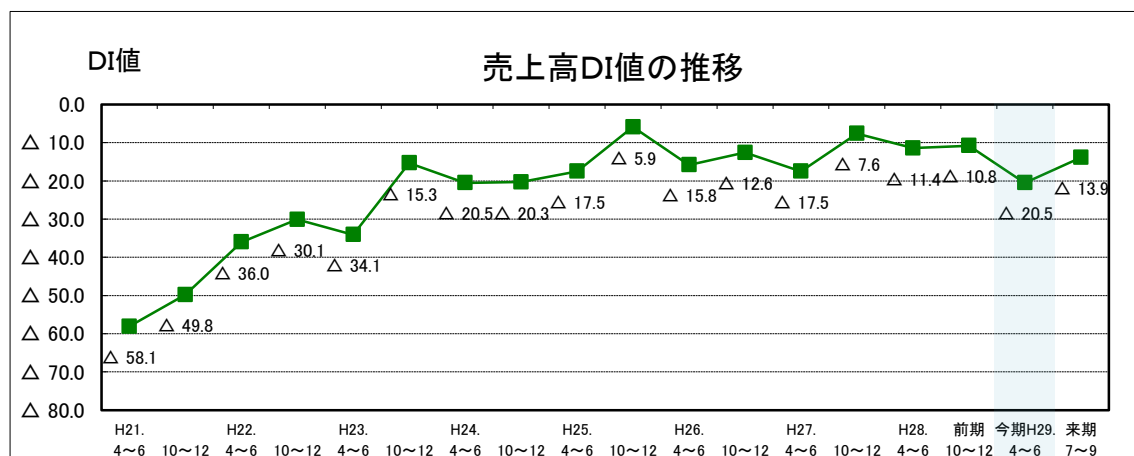


## (3) 売上高

前回調査より厳しい 来期は持ち直しの見通し

今期の売上高DI(増加－減少)は△20.5となり、前回DI△10.8より9.7ポイント下降した。繊維品製造業は△29.4(前回DIより37.4ポイント下降)、建設業△28.0(前回DIより24.4ポイント下降)と大幅に悪化した。一方、機械・金属製造業は23.1(前回DIより17.5ポイント上昇)と改善した。

来期の売上高DIは、△13.9と今期より6.6ポイント上昇の見通し。

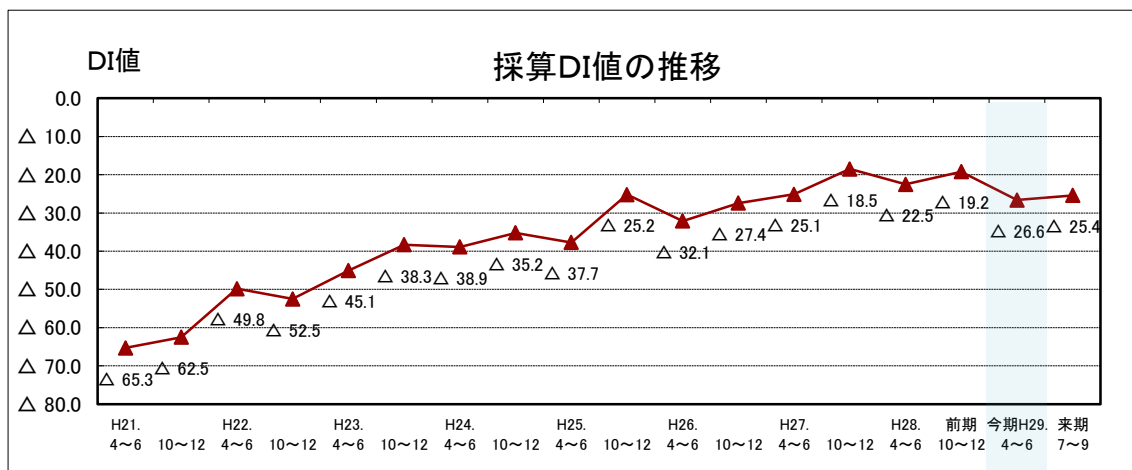


#### (4) 採算

前回調査より厳しい 来期は持ち直しの見通し

今期の採算DI(良い－悪い)は△26.6となり、前回DI△19.2より7.4ポイント下降した。不動産業△20.0(前回DIより34.3ポイント下降)、飲食店△42.9(前回DIより29.9ポイント下降)と大幅に悪化。機械・金属製造業7.7(前回DIより13.3ポイント上昇)を除く全ての業種でDI値はマイナスとなった。

来期の採算DIは、△25.4と今期より1.2ポイント上昇の見通し。

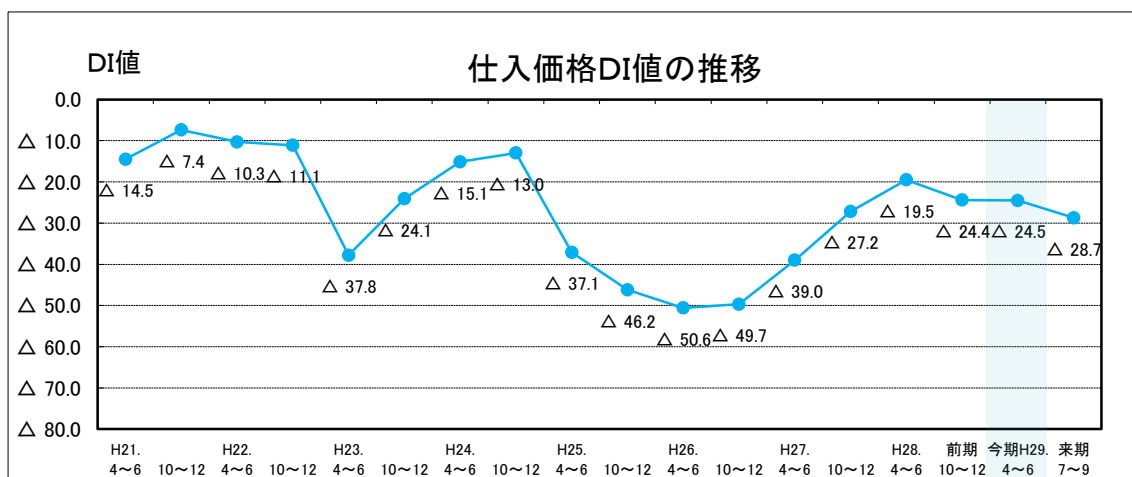


#### (5) 仕入価格

前回調査から横ばい 来期は価格上昇の見通し

今期の仕入価格DI(低下－上昇)は△24.5となり、前回DI△24.4より0.1ポイント下降した。眼鏡製造業△11.1(前回DIより48.9ポイント上昇)、運送倉庫業△36.4(前回DIより18.1ポイント上昇)と改善した業種も見られるものの、機械・金属製造業△30.8(前回DIより36.4ポイント下降)は悪化した。

来期の仕入価格DIは△28.7と今期より4.2ポイント下降の見通し。

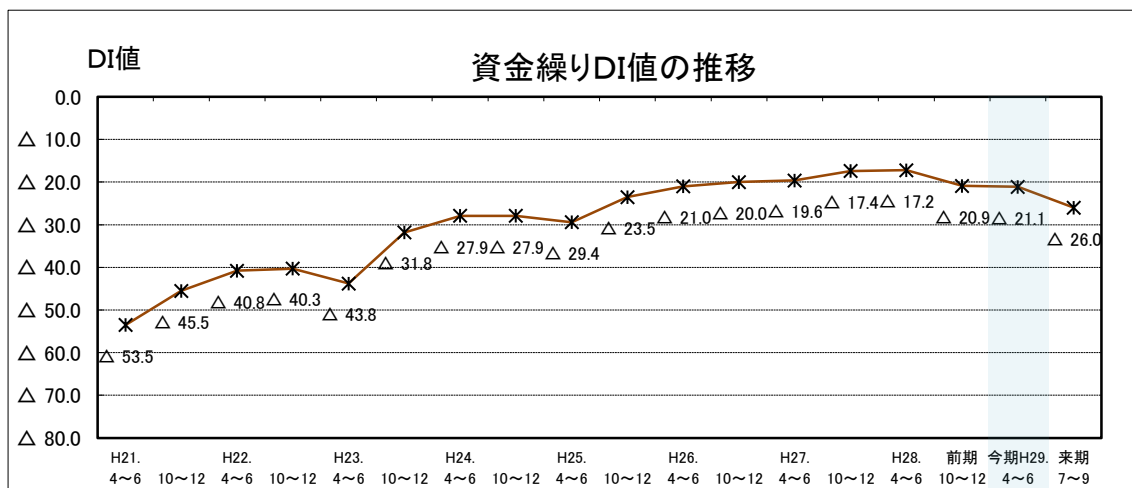


## (6) 資金繰り

### 前回調査から横ばい 来期は悪化の見通し

今期の資金繰りDI(良い－悪い)は $\Delta 21.1$ となり、前回DI $\Delta 20.9$ より0.2ポイント下降した。眼鏡製造業 $\Delta 44.4$ (前回DIより64.4ポイント下降)、不動産業 $\Delta 20.0$ (前回DIより34.3ポイント下降)などで悪化し、全ての業種でDI値はマイナスとなった。

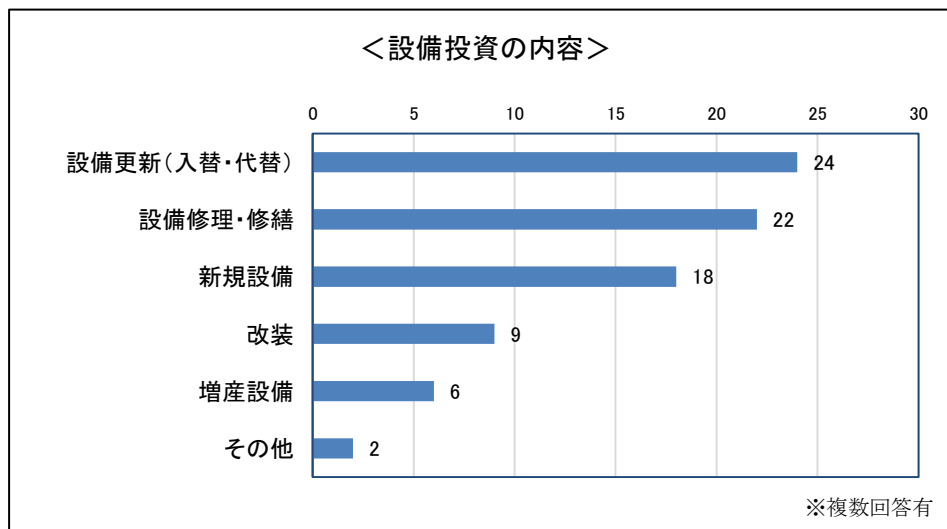
来期の資金繰りDIは $\Delta 26.0$ と4.9ポイント下降の見通し。



## (7) 設備投資について

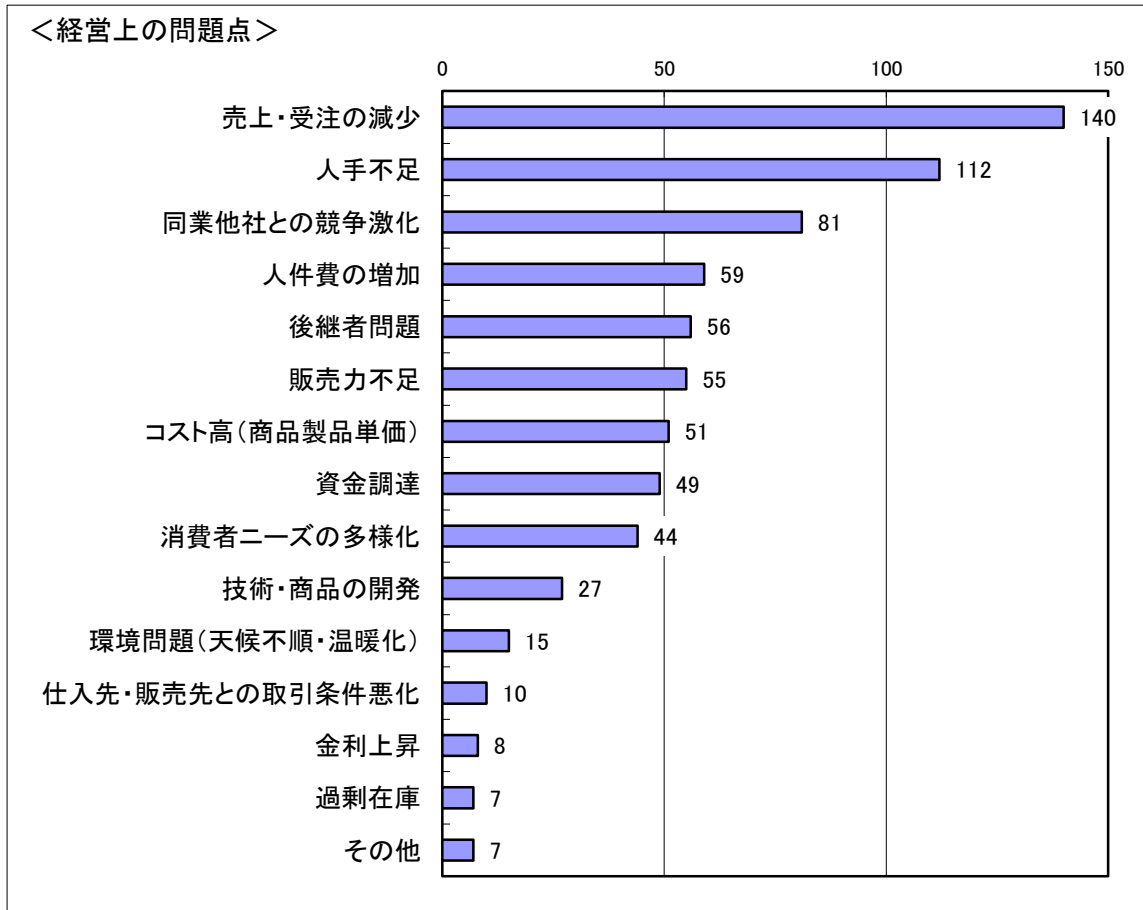
今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、331企業中、70企業(構成比21.1%)となり、前回調査(同28.1%)より減少

設備投資の予定が「ある」は70企業(構成比21.1%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同28.1%)より減少。内容では「設備更新(入替・代替)」24企業、「設備修理・修繕」22企業の順となり、前回調査と比較すると構成比が最も増加したのが「設備修理・修繕」(10.4ポイント増加)であり、依然として設備投資に対し慎重な姿勢がうかがえる。



## (8) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が331企業のうち140企業(構成比42.3%)と最も多く、次いで「人手不足」112企業(同33.8%)、「同業他社との競争激化」81企業(同24.5%)の順となり、「人手不足」を挙げる企業の割合が高まってきている。



※複数回答有

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 47.1	△ 47.1	0.0	△ 29.4	△ 35.3	△ 5.9
機械・金属製造業	7.7	△ 15.4	△ 23.1	23.1	△ 15.4	△ 38.5
眼鏡製造業	0.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 44.4	△ 44.4
その他製造業	△ 21.2	△ 6.1	15.1	△ 33.3	△ 9.1	24.2
製造業計	△ 19.4	△ 20.8	△ 1.4	△ 18.1	△ 20.8	△ 2.7
建設業	△ 22.0	△ 4.9	17.1	△ 28.0	△ 2.4	25.6
卸売業	△ 19.4	△ 22.6	△ 3.2	△ 12.9	△ 6.5	6.4
小売業	△ 31.5	△ 38.9	△ 7.4	△ 40.7	△ 46.3	△ 5.6
飲食店	△ 28.6	△ 23.8	4.8	△ 33.3	△ 38.1	△ 4.8
運送倉庫業	9.1	18.2	9.1	△ 9.1	27.3	36.4
サービス業	7.3	5.5	△ 1.8	3.6	5.5	1.9
不動産業	0.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	0.0	0.0
全体	△ 16.9	△ 14.5	2.4	△ 20.5	△ 13.9	6.6

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 41.2	△ 41.2	0.0	△ 35.3	△ 41.2	△ 5.9
機械・金属製造業	7.7	△ 15.4	△ 23.1	△ 30.8	△ 38.5	△ 7.7
眼鏡製造業	△ 22.2	△ 44.4	△ 22.2	△ 11.1	△ 22.2	△ 11.1
その他製造業	△ 30.3	△ 33.3	△ 3.0	△ 15.2	△ 30.3	△ 15.1
製造業計	△ 25.0	△ 33.3	△ 8.3	△ 22.2	△ 33.3	△ 11.1
建設業	△ 29.3	△ 13.4	15.9	△ 31.7	△ 31.7	0.0
卸売業	△ 45.2	△ 51.6	△ 6.4	△ 19.4	△ 38.7	△ 19.3
小売業	△ 31.5	△ 37.0	△ 5.5	△ 20.4	△ 13.0	7.4
飲食店	△ 42.9	△ 47.6	△ 4.7	△ 38.1	△ 38.1	0.0
運送倉庫業	△ 9.1	0.0	9.1	△ 36.4	△ 45.5	△ 9.1
サービス業	△ 7.3	△ 3.6	3.7	△ 18.2	△ 23.6	△ 5.4
不動産業	△ 20.0	△ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	△ 26.6	△ 25.4	1.2	△ 24.5	△ 28.7	△ 4.2

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 17.6	△ 29.4	△ 11.8
機械・金属製造業	△ 7.7	△ 7.7	0.0
眼鏡製造業	△ 44.4	△ 33.3	11.1
その他製造業	△ 3.0	△ 15.2	△ 12.2
製造業計	△ 12.5	△ 19.4	△ 6.9
建設業	△ 22.0	△ 29.3	△ 7.3
卸売業	△ 22.6	△ 32.3	△ 9.7
小売業	△ 35.2	△ 31.5	3.7
飲食店	△ 28.6	△ 42.9	△ 14.3
運送倉庫業	△ 36.4	△ 18.2	18.2
サービス業	△ 10.9	△ 12.7	△ 1.8
不動産業	△ 20.0	△ 60.0	△ 40.0
全体	△ 21.1	△ 26.0	△ 4.9

自 社 の 業 況		H27.10~12	H28.4~6	前回(H28.10~12)	今回(H29.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	6.9	△ 4.3	0.0	△ 47.1	△ 47.1
	機械・金属製造業	0.0	△ 27.3	△ 11.1	7.7	18.8
	眼鏡製造業	△ 35.3	10.0	20.0	0.0	△ 20.0
	その他製造業	14.5	2.2	8.2	△ 21.2	△ 29.4
	製造業 計	3.5	△ 2.2	3.1	△ 19.4	△ 22.5
	建設業	0.0	△ 8.3	1.8	△ 22.0	△ 23.8
	卸売業	△ 16.1	△ 15.2	△ 31.3	△ 19.4	11.9
	小売業	△ 31.9	△ 32.9	△ 42.6	△ 31.5	11.1
	飲食店	△ 40.7	△ 17.4	△ 21.7	△ 28.6	△ 6.9
	運送倉庫業	26.7	△ 62.5	0.0	9.1	9.1
	サービス業	△ 14.7	△ 14.5	△ 8.5	7.3	15.8
	不動産業	△ 22.2	20.0	0.0	0.0	0.0
	全 体	△ 9.6	△ 14.2	△ 9.6	△ 16.9	△ 7.3

売 上 高		H27.10~12	H28.4~6	前回(H28.10~12)	今回(H29.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	0.0	4.3	8.0	△ 29.4	△ 37.4
	機械・金属製造業	0.0	△ 36.4	5.6	23.1	17.5
	眼鏡製造業	△ 11.8	10.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	14.5	4.3	0.0	△ 33.3	△ 33.3
	製造業 計	5.3	0.0	3.1	△ 18.1	△ 21.2
	建設業	△ 0.9	△ 10.2	△ 3.6	△ 28.0	△ 24.4
	卸売業	△ 12.9	0.0	△ 31.3	△ 12.9	18.4
	小売業	△ 37.5	△ 31.5	△ 33.3	△ 40.7	△ 7.4
	飲食店	△ 25.9	0.0	△ 13.0	△ 33.3	△ 20.3
	運送倉庫業	46.7	△ 62.5	△ 18.2	△ 9.1	9.1
	サービス業	△ 9.3	△ 14.5	△ 12.7	3.6	16.3
	不動産業	△ 22.2	40.0	△ 14.3	0.0	14.3
	全 体	△ 7.6	△ 11.4	△ 10.8	△ 20.5	△ 9.7

採 算		H27.10~12	H28.4~6	前回(H28.10~12)	今回(H29.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 13.8	△ 13.0	△ 16.0	△ 41.2	△ 25.2
	機械・金属製造業	15.4	△ 36.4	△ 5.6	7.7	13.3
	眼鏡製造業	△ 11.8	△ 20.0	0.0	△ 22.2	△ 22.2
	その他製造業	7.3	△ 8.7	△ 4.1	△ 30.3	△ 26.2
	製造業 計	0.0	△ 14.4	△ 7.2	△ 25.0	△ 17.8
	建設業	△ 17.9	△ 24.1	△ 12.6	△ 29.3	△ 16.7
	卸売業	△ 35.5	△ 3.0	△ 37.5	△ 45.2	△ 7.7
	小売業	△ 41.7	△ 45.2	△ 38.9	△ 31.5	7.4
	飲食店	△ 40.7	△ 21.7	△ 13.0	△ 42.9	△ 29.9
	運送倉庫業	33.3	△ 50.0	△ 36.4	△ 9.1	27.3
	サービス業	△ 18.7	△ 12.7	△ 25.4	△ 7.3	18.1
	不動産業	△ 33.3	0.0	14.3	△ 20.0	△ 34.3
	全 体	△ 18.5	△ 22.5	△ 19.2	△ 26.6	△ 7.4



仕 入 価 格		H27.10~12	H28.4~6	前回(H28.10~12)	今回(H29.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 48.3	△ 13.0	△ 16.0	△ 35.3	△ 19.3
	機械・金属製造業	△ 15.4	0.0	5.6	△ 30.8	△ 36.4
	眼鏡製造業	△ 17.6	△ 20.0	△ 60.0	△ 11.1	48.9
	その他製造業	△ 30.9	△ 17.4	△ 32.7	△ 15.2	17.5
	製造業 計	△ 31.6	△ 14.4	△ 22.7	△ 22.2	0.5
	建設業	△ 35.0	△ 30.6	△ 33.3	△ 31.7	1.6
	卸売業	△ 16.1	△ 36.4	△ 18.8	△ 19.4	△ 0.6
	小売業	△ 12.5	△ 13.7	△ 18.5	△ 20.4	△ 1.9
	飲食店	△ 63.0	△ 8.7	△ 43.5	△ 38.1	5.4
	運送倉庫業	△ 20.0	0.0	△ 54.5	△ 36.4	18.1
	サービス業	△ 14.7	△ 14.5	△ 11.3	△ 18.2	△ 6.9
	不動産業	△ 33.3	20.0	0.0	0.0	0.0
	全 体	△ 27.2	△ 19.5	△ 24.4	△ 24.5	△ 0.1

資 金 繰 り		H27.10~12	H28.4~6	前回(H28.10~12)	今回(H29.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 13.8	0.0	△ 12.0	△ 17.6	△ 5.6
	機械・金属製造業	△ 7.7	18.2	△ 16.7	△ 7.7	9.0
	眼鏡製造業	△ 29.4	△ 20.0	20.0	△ 44.4	△ 64.4
	その他製造業	△ 1.8	△ 6.5	△ 8.2	△ 3.0	5.2
	製造業 計	△ 9.6	△ 3.3	△ 9.3	△ 12.5	△ 3.2
	建設業	△ 11.1	△ 20.4	△ 19.8	△ 22.0	△ 2.2
	卸売業	△ 25.8	0.0	△ 28.1	△ 22.6	5.5
	小売業	△ 26.4	△ 37.0	△ 48.1	△ 35.2	12.9
	飲食店	△ 55.6	△ 39.1	△ 17.4	△ 28.6	△ 11.2
	運送倉庫業	20.0	△ 12.5	△ 18.2	△ 36.4	△ 18.2
	サービス業	△ 21.3	△ 9.1	△ 19.7	△ 10.9	8.8
	不動産業	△ 11.1	△ 20.0	14.3	△ 20.0	△ 34.3
	全 体	△ 17.4	△ 17.2	△ 20.9	△ 21.1	△ 0.2

## **用語・語句の説明**

### **保証承諾**

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

### **事故報告**

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

### **代位弁済**

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

### **滞貨減産資金**

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

### **借替資金**

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

### **商況不振**

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること